



海老名駅周辺地区や市役所周辺地区の保育園、小中学校の現状について

立憲民主えびな 相原 志穂

問 中央周辺では、大きなマンションが4棟建設予定です。市役所周辺の市街化編入も計画され、今後も人口増が見込まれますが、海老名駅周辺の保育園の現状を伺います。また、海老名小中学校が学区になってくるとと思いますが、子どもたちの受け入れ態勢について伺います。

答（市長） 海老名駅周辺地区や市役所周辺地区は今後とも人口増加が見込まれ、保育需要が高まる地区です。引き続き施設整備などの対策は必要と考えています。海老名駅周辺や市役所周辺地区における保育所整備を進めつつ、既存園との連携の可能性も探っていく必要があります。

答（教育長） 子どもたちの教育環境を整えるということを中心に考えて、最初は学区の見直しを検討し、新設や移転も含めて積極的な学校再編を進めていきます。

問 海老名駅西口エリアですでに保育園に入れないという声がありますが、現状について伺います。

答（保健福祉部長） 市内の保育児童のうち西口エリアで全体の約34%を占めています。希望の保育園に入れない方が多くいるのは認識していて、今後も海老名駅周辺地区において重点的な保育所整備が必要と考えています。

問 今後マンションの建設や新しいまちづくりが進めば子どもたちの登下校に大きな影響を及ぼすと考えますが、安全対策への考えについて伺います。

答（教育部長） 開発事業者に対して、通学路の迂回がないようにする、登校時間には警備員などを配置してもらう、配置ができない場合には工事車両の出入りはできる限り控えるなどの配慮を求めています。

その他の質問

- ・避難所について
- ・福祉避難所について
- ・防災備蓄品について



道路交通マスタープランについて

改進黨 森下 賢人

問 将来のまちづくりに適応した道路網の基本計画として平成元年12月に策定された道路交通マスタープランは、何回か見直され、平成30年度には、海老名インターの開通や海老名駅周辺開発など劇的に変化を続ける本市の現状を十分に考慮して、柔軟かつ大胆に計画が変更されました。

たった6年前の平成28年に13万人目の市民誕生を祝った本市の人口は、あと800人弱で14万人に達します。大規模集合住宅の建設、市街化調整区域での物流倉庫の乱立など想定を上回る土地利用が図られ、柔軟に対応したはずの4年前の改定にも見直すべき点が出ているように感じています。今後を見据えた見直しについて伺います。

答（建設担当部長） 道路交通マスタープランは定期的な交通量調査による将来交通量の予測や社会情勢、交通環境の変化を踏まえ、おおむね10年ごとに見直してきました。引き続き、今後の市内のさまざまな変化に伴う将来交通量予測に対応した見直しを適切に実施していく考えです。

問 このプランの細目「既存道路を活かした施策研究」では「南部地域の交通利便性向上策として道路ストックの活用研究を進める」としています。県が美化センターから北側の区間で永池川改修を進めており、管理用通路を南伸道路や市道1号線に並行して整備しています。周囲には田が広がり、田植えや稲刈りの時期には農耕車両が南伸道路などを行き来していますので、この管理用通路を「道路ストックの活用」として農耕車両に開放できないでしょうか。

答（建設担当部長） この管理用通路は永池川改修で既存の橋を統廃合したことから、地域の利便性向上のため、未舗装ですが歩行者や車両も通行できる幅員4.5メートルの市道として整備されており、農耕車両にも活用いただけます。

その他の質問

- ・インボイス制度導入に伴う影響について
- ・消防活動に資するピクトグラムの採用について



安倍元首相の葬儀・国葬について

日本共産党 松本 正幸

問 岸田首相は安倍元首相の葬儀を全額国費による国葬で行うと表明し、7月22日の閣議において9月27日の国葬実施を決定しました。

私たち日本共産党市議団として安倍元首相の銃殺は、法国家として許されることではないと考えています。

しかし、葬儀を「国葬」で実施することについては、現行法の中に根拠となる法律が存在せず、国権の最高機関である国会にも諮らず閣議決定で実施することは憲法違反です。また、岸田首相は国民一人一人に弔意の表明を強制するものではないと言いながら、国葬は安倍元首相に対する敬意と弔意を国全体で表明することだと述べていることは事実上、国民に弔意の表明を強制することにつながっており、思想・信条の自由を侵害することになります。

そこで今回の国葬への市の対応について伺います。

答（市長） 国葬に対してはさまざまな意見がありますが、現時点で本市の対応は考えておりません。しかし県市長会から要請があり、県内の市長を代表して国葬に参列する予定です。今後も国や県からの情報を注視していきます。

問 国葬にあたって市として市庁舎や学校での半旗掲揚、市役所職員、学校教職員、生徒および市民に市や教育委員会が黙とうなどの弔意の表明を呼び掛けるべきではないと思います。市長と教育長の考えを伺います。

答（市長） 国からも何の指示もありませんし、そういったものについては今のところ考えておりません。

答（教育長） 現在、市独自で対応する予定はありません。学校教育活動を通常どおり行いたいと思っています。

その他の質問

- ・旧統一教会に対する市の対応について
- ・インボイス制度導入について